

## 2015年度 第5回理事会議事録

2016年1月30日 10:00~11:35

東京大学地震研究所 1号館セミナー室A

出席者：井口正人、篠原宏志、市原美恵、宇都浩三、北川貞之、下司信夫、嶋野岳人、中田節也、西村太志、藤田英輔、吉本充宏

欠席（委任状） 萬年一剛・橋本武志・千葉達朗

### 審議事項

#### 議案1 火山学会として新設する賞について

第3回理事会後、会長より、火山学会としての表彰として既存の表彰に加え「年間アワード」を新設することが提案された。これを受けて、各賞選考委員会で内容について議論し、理事会に提案が行われた。議論の結果、以下の方針が了承された。

新たに設ける賞は「優秀学術賞（仮称）」とし、名称についてはさらに検討する。本表彰は、学会員を対象とし、学会員に限らず表彰することができ、かつ比較的長期間にわたる功績を表彰する「火山学会賞」との差別化を図る。一般の会員に対する表彰と、学生を対象とした表彰を設定する。審査対象とする成果は審査時からおおむね3年以内のものとするが限定はしない。受賞対象は、論文以外にも様々な学術成果を評価対象とする。学生を対象とする賞では、論文公表時に学生であった業績を対象とする。本表彰は個人を表彰するもので、受賞は各人1回に限る。学術面での功績以外に、普及啓発活動等への表彰も検討すべきであるとの意見があり、新たに「普及啓発功績賞（仮称）」を設け、トピック的な普及啓発活動への表彰制度を作ることを検討する。具体的な内容については、各賞選考委員会で表彰規程の改訂案を検討し今後理事会に提案する。

#### 秋季会時の学生優秀発表賞について

秋季学会時に学生による優秀な発表を表彰しているが、学会の表彰規定にないため位置づけを明確化するべきであるとの提案が各賞選考委員会からなされた。現状の表彰の運営方法について大会委員会より説明があり、大会委員会が審査員を依頼して審査を行っていること、秋季大会中に審査及び表彰を行うためプログラム編成上や審査に負担になっている現状などが説明された。

議論の結果、現行の学生優秀発表賞を学会の正式な表彰として位置づけ表彰規程に加えること、表彰の実施については各賞選考委員会が大会委員会と連携して行うことで合意された。また、表彰については理事会での承認を経て行うこととし、受賞者の便宜を考慮し、受賞者決定・公表は大会後速やかに行なうことも合意された。

具体的な運用方法については、理事会が各賞選考委員会および大会委員会に委任する方向

で、次回理事会まで運用方針について検討を継続することで合意された。

#### 議題 2. 広報委員会設置

庶務委員会より、広報委員会の設置について提案がなされた。委員会設置規程案が提示され、次回総会にて報告することで了承された。また、今季（6月まで）の委員長は萬年一剛理事、委員として防災委員会兼任で吉本充宏理事、および福島大輔会員とすることが了承された。

#### 議題 3. 2017 年秋季大会開催案について

2017 年秋季大会の開催案が大会委員会より提案された。開催地公募の結果、京都大学大倉会員より応募のあった別府市での開催案について大会委員会内での審査の結果が報告された。大会委員会内での評価は高く、大きな問題がないことが報告されたが、従来大会に比較して開催費用がやや高額であることが指摘された。開催案については特に異議なく了承された。

財務委員長より、秋季大会開催費についても財政状況からみて費用の削減は必要であるとの状況の説明がなされた。議論の結果、秋季大会については今後参加費の徴収も検討せざるを得ないとの認識で一致した。予稿集印刷代等、現在の支出項目についても見直しを行い経費削減に努めることで合意した。

#### 報告事項：

##### 各委員会等からの報告事項

##### 1. 西村理事

文部科学省より提案されている「火山研究人材育成プロジェクト」について、西村理事より説明がなされた。火山研究者の育成・確保に向け、大学間連携を強化し最先端の火山研究と連携した体系的な教育プログラムを提供するため「火山研究人材育成コンソーシアム」の構築を目指している。コンソーシアムには関連学協会の参加が想定されているので日本火山学会にも連携、協力をお願いしたいとの報告された。

##### 2. 国際委員会（藤田理事）

藤田理事より、昨年 10 月 28 日～11 月 5 日に富士山中湖で行われたアジア火山学コンソーシアムの第 1 回フィールドキャンプの報告がなされた。

##### 3. 防災委員会（吉本理事）

防災減災および災害復興に関する学会ネットワークである「防災学術連携体」が今年 1 月 9 日に発足し、日本火山学会も参加したことが吉本理事より報告された。「防災学術連携体」

は自然災害全体を対象とする連携であり、日本学術会議と連携している。火山学会を含め48学会加盟しており、理学系に比べ工学系の学会が多く参加している。加入に際して、日本火山学会からは年会費3万円を支出した。日本火山学会からは2名の委員を選出することとなっており、防災委員会より吉本理事、および加入当初は事務手続き等の確認のため庶務委員会より下司理事を委員としていたが、連携体の発足及び日本火山学会の加入の手続きが完了したため、下司理事に代わり防災委員会から石峯会員を委員として選出することとした。

8月28日～29日に、東京大学本郷キャンパスにて「防災国民大会」が開催される。主催は内閣府である。防災学術連携体としてもワークショップを開催するほか、日本火山学会単独のワークショップを実施することを防災委員会内で検討している。

#### 4. ジオパーク支援（中田理事）

昨年11月のユネスコ総会の本会議にてジオパークのユネスコ正式事業化の議案が可決され、国際地質科学ジオパーク計画としてユネスコの正式事業となった。日本ジオパークネットワークに対し、4月から2名の委員を日本火山学会から選出することとなっている。ジオパーク支援委員会から中田・大野の2名を推薦する旨報告され、理事会にて承認された。

#### 5. 原子力問題検討（藤田理事）

行動規範について検討中であり、早期に理事会に提示することが藤田理事より報告された。

平成28年3月31日

議長 井口正人

議事録署名人 篠原宏志 市原美恵